

地域プラットフォーム形成の目的・意義

- 1 青森県内では、一斉に更新時期を迎える公共施設の更新費用の確保、技術職員の減少などによる公共サービスの質・量の低下が共通の懸念事項であり、公民連携手法導入による効率的・効果的な公共サービスの提供が求められている
- 1 公民連携プラットフォームを設置し、ノウハウ取得と横展開の場、対話・提案から案件形成の場、業種間ネットワークの形成の場を整備することで、県内における官民連携への取り組み環境を向上させ、全体的な底上げを図る

背景・課題と運営方針

○背景・課題・目標

背景	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の更新費・維持管理費の確保が必要 技術職員の減少 公共サービスの質・量の低下を懸念
導入課題	<ul style="list-style-type: none"> 情報、ノウハウ不足 情報共有や対話・提案の場が不足 案件形成を担う人材が不足
目標	<ul style="list-style-type: none"> 青森県内の公共サービスの維持向上及び関係する民間事業者の活性化

○中期的な活動計画

以下のとおり、「準備期」「初動期」「展開期」の3段階で取り組む

準備期 (R2)	初動期 (R3)	展開期 (R4)
目標 地域PF設立に向けた理解醸成 体制 <ul style="list-style-type: none"> 青森県主導 推進体制の構築 内容 <ul style="list-style-type: none"> 設立準備会議の開催 自治体向け勉強会の開催 地域活性化に資する案件形成の試行 相談機能の試行 	目標 PPP/PFI案件形成のためのノウハウ習得 体制 <ul style="list-style-type: none"> 青森県主導のもと構成団体と協力して運営 地域PF協定の支援 内容 <ul style="list-style-type: none"> 積極的な市町村を対象に試行的サウンディングを実施 案件形成に向けた情報収集、ノウハウ習得 	目標 導入検討ツールとして官民対話等地域PF活用の普及 体制 <ul style="list-style-type: none"> コアメンバーを中心とした運営 地域PF協定の支援 内容 <ul style="list-style-type: none"> 県域での本格的なサウンディングの実施 異業種ネットワークの構築

来年度以降の進体制

- 1 運営にあたっては、コアメンバーを設置し各構成員の特徴を活かした運営を想定
- 1 地域プラットフォームのイメージの右図のとおり

推進主体	青森県
企画・立案	コアメンバー会議
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 開催案内等について青森県のHPで公表 (一社)青森県建設業協会等の会員に案内 過去の参加者にメールで案内
運営ロジ	コアメンバー候補 青森県、むつ市、(一社)青森県建設業協会等7団体、青森銀行、みちのく銀行、東奥信用金庫、青い森信用金庫



具体の実施内容

	第1回(10月27)	第2回(1月25日)	第3回(3月19日)
主催	主催：青森県	主催：青森県	主催：青森県
目的	・地域プラットフォームの周知 ・地域プラットフォーム設置に向け、地域における理解醸成	・実践的なPPP/PFI事業への取組み ・官民対話の実践(公開型サウンディング調査の試行)	・地域プラットフォームの設立準備 ・来年度以降の自走に向けた運営体制の強化
講演等	「PFI事業の選定プロセス～(仮称)田名部まちなか団地整備事業～」(むつ市) 「地域におけるPPP/PFIの推進」(内閣府)	「地域連携が支える地方のPPP事業～ABで鯛を釣る?～」(大成有楽不動産株) 「事例に学ぶPPP/PFIの進め方 岡崎市における事例のポイント」(岡崎市)	【会議】 「官」と「金」により、地域プラットフォーム設立に向けた意見交換会を実施
官民対話等	【会議】 「青森県域における地域プラットフォームの活動指針の検討」 設立のための準備会議の位置づけで開催、参加者全体で意見交換	【官民対話】 庁舎の空調設備の整備について(青森県) 公有未利用財産の活用について(青森県) 「(仮称)弘前市民中央広場等管理運営事業」(弘前市)	議題：あおり公民連携事業研究会について ・本地域プラットフォームへの参画に対する考え方、研修・講演等の実施内容など来年度の企画・立案に係る内容等について意見交換
参加者	39団体、53人	30団体、46人	7団体、15人

今年度の成果

○地域PFのあり方

- 青森県より「設置方針及び中期活動計画(案)」について説明し、地域PF参加者との意見交換(第1回)、コアメンバー候補との意見交換(第3回)を通じ、地域において一定の理解を得ることができた
- 来年度以降、PPP/PFI地域プラットフォーム協定を活用した自走の道筋ができた

○地域活性化

- 県内自治体の取組み事例や地域企業が参画した事例などを紹介し、地域の理解醸成に寄与
- 官民対話については対話への参加者よりも傍聴者の希望が多く、気軽な意見交換などから段階的に進めて行く必要があることがわかった

○ケーススタディ

- (仮称)青森県合同庁舎空調整備事業を実施
- 従来方式、DB方式、DBO方式、PFI(BTO)リース方式の5つの方式について定量的、定性的(地域PFで官民対話を実施)に比較検討
- 県の優先すべき課題を踏まえ、DB方式を採用手法として評価

同種の取組への示唆

○地域PFの運営

- 自走に向けて、地域PFの運営業務の概要を整理(右図)
- コアメンバー等の各主体の特徴を踏まえ、分類ごとに役割分担を検討し、効果的な運営を目指す

○広域型地域PFとしての特徴・対応

- 市町村との調整
- 地域金融機関との連携を段階的に深め、市町村の情報共有を図り、案件形成を支援
- 圏域全体への拡大
- 「産」「金」の強みである、地域企業とのネットワークを活用し、圏域全体の底上げを図る

分類	実施項目
企画・立案	1 実施内容(プログラム)の決定 ニーズ把握、テーマ設定、講師決定、官民対話の対象事業決定
	2 参加者の募集 案内(チラシ)の作成、参加者の募集
情報発信	3 開催ロジ 事前準備 開催日程の調整、会場の手配、専門家の手配、配布資料等の準備
運営ロジ	当日 当日の運営(受付、進行)、官民対話の実施、アンケートの実施
	事後 アンケートの集計・分析、官民対話結果のフィードバック、HP等で開催結果の公表
	4 官民対話の準備 説明資料の作成、段取りの検討
予算	5 予算 会場、講師等謝金、印刷、消耗品等